

リムふくやま—税金投入もうやめよ

福山市は、旧そごう跡の建物を買い取り、商業施設「リムふくやま（西町）」として所有しています。

しかし、テナントが埋まらず、公共施設を設置して一般会計から予算を繰り入れたり、テナント誘致や運営を市外の大手不動産会社に委託して多額の委託費を払ったりと、これまでに約111億円も税金を使っています。

建物も老朽化し、今後のあり方を検討する必要があります。

改修にさらに40億円!?

市は4つの再生手法を調査し、概算費用を明らかにしました。

- ① 施設一括整備 65億円
- ② 解体・売却 15〜20億円
- ③ 閉鎖リノベーション（一部を閉鎖する改修） 40億円
- ④ 減築リノベーション（一部を撤去して縮小する改修） 40億円弱

解体・売却が最も費用がかかりません。改修して建物を所有し続けければ、多額の維持費も必要です。

これまでに111億円



これ以上、市民の負担を増やさないよう、店員の再雇用先などを検討し、解体・売却することを求めました。

安倍政権「保育無償化」は看板だけ!

幼児教育・保育の無償化は多くの保護者の願いですが、消費税の増税分を財源に充てています。

福山市の保育料は全国屈指の高さです。「消費税が上がっても無償化なら…」と考えられるかもしれませんが、実際は問題だらけです。

問題 対象は3〜5歳児だけ!?

すべての子どもを対象に

所得制限があり、住民税課税世帯の0〜2歳児は無償化の対象になりません。無償化を年齢によって区別するべきではありません。

すべての子どもを対象にするよう、国に要望することを求めました。

問題 給食代が実費負担!?

給食は公費で負担せよ

主食費（ごはん代）に加えて副食費（おかず代）が実費負担になります。給食の提供は、保育の一環です。公費で負担するよう、国に要望することを求めました。

問題 認可保育所を増やし待機児童の解消を

待機児童の解消を



国は、コストの低い認可外保育所を待機児童の受け皿にしようとしています。市独自の条例で規制し、安全な基準のある認可保育所を増設することを求めました。

種子法の復活を

食の安全を守れ

「主要農作物種子法」は、日本の米・麦・大豆の良質な種子を安定供給するために、公的責任を定め、財源を確保してきた法律です。

しかし、安倍政権は昨年、「民間企業の参入を阻害している」として「種子法」の廃止を強行しました。

今後、世界の種子市場を支配する多国籍企業が参入すれば、種子価格の高騰や遺伝子組み換え作物の拡大を招く恐れがあります。

「種子法」の復活を国に、「種子法」と同等の条例制定を県に、それぞれ求めるよう市に要望しました。

福山道路 住宅密集地を通るルートが「最適」!?

福山市は、国道2号のバイパスとして福山道路（赤坂町〜笠岡市16.5km）の建設を推進しています。

しかし、建設予定地の多治米町や川口町は住宅密集地で、この5年間でだけでもルート上に27戸の住宅が新築されています（建築確認申請件数）。

立ち退きに膨大な費用と時間がかかることは明らかです。地域の分断や公害も懸念され、住民の根強い反対運動が続いています。

市は「現在のルートが最適」と強弁しますが、現実的とは言えません。計画の見直しを求めました。

街を分断する大型道路やめて!



学校統廃合の強行やめよ

市教育委員会は、内海町から学校をなくし、沼隈町の学校とあわせて7校を統廃合しようとしています。

しかし、内海町の住民説明会では反対意見が噴出し、住民合意はまったく得られていません。

小規模校を否定するのは

「一定規模の集団が必要」との市教委の主張について、①内海町の学校では教育効果がないのか、②小規模校が望ましくない教育的根拠があるのか—と追及しましたが、具体的な答弁はありませんでした。



学校統廃合計画について 文部科学省にヒアリング=6月

住民合意のない計画は撤回を

統廃後の学校の建設予定地が津波の浸水想定区域であることにも、不安の声があがっています。

住民の声を無視して、「悠長にしていられない」などとスケジュールありきで進める市教委の姿勢は大問題です。

文部科学省も住民合意の重要性を強調しています。計画の撤回を強く求めました。

4人の日本共産党市議団で、力をあわせてがんばります。



福山市議団 ホームページ / QRコード / www.f-jcp.com / jcpfukuyama

公園の浸水対策を実現



川口東公園

公園から雨水がふれる被害があり、市に対策を要望。工事が行われ、フェンスも新調されました。

労災を防ぐために



安全対策の強化を求め、広島労働局を訪問=6月6日

JFE工場での死傷事故（5月31日）など、製造業現場で重大事故が増えており、原因究明と再発防止、情報公開の指導を広島労働局に要請しました。

活動報告